

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 リリカラ株式会社

【英訳名】 Lilycolor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田俊之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 佐藤伸男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 佐藤伸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期累計期間	第77期 第1四半期累計期間	第76期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	8,592,679	8,508,638	32,988,948
経常利益 (千円)	75,021	28,188	79,357
四半期(当期)純利益 (千円)	14,602	34,947	126,954
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数 (株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額 (千円)	6,352,981	6,423,690	6,391,105
総資産額 (千円)	20,116,552	19,152,385	19,406,537
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.19	2.84	10.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	33.5	32.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、報告セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国新政権の政策の不確実性や地政学的リスクの高まりを受け、為替相場、株式市場共に不安定に推移し、不透明さが強まる状況となっております。

インテリア業界におきましても、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比で不安定な状態で推移しており、先行きについても予断を許さない状況が続くものと見込んでおります。

このような環境のもとで、当社の売上高は前年同期比1.0%減の8,508百万円、営業利益は前年同期比40.0%減の53百万円、経常利益は前年同期比62.4%減の28百万円、四半期純利益は前年同期比139.3%増の34百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

インテリア事業

壁装材見本帳“V-ウォール”、“ライト”、カーテン見本帳“サーラ”、“ファブリックデコ”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前年同期比1.2%減の7,153百万円となり、セグメント利益は前年同期比64.4%減の47百万円となりました。

スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努め、売上高は前年同期比1.7%減の1,327百万円となり、セグメント利益は39百万円（前年同期はセグメント損失44百万円）となりました。

リノベーション事業

ホテル、医療施設等を中心に施設のリノベーションを行い、売上高は28百万円となり、セグメント損失は34百万円となりました。

当第1四半期会計期間より、報告セグメントに「リノベーション事業」を追加しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	12,662,100	12,662,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,362,793

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 365,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,225,000	12,225	-
単元未満株式	普通株式 72,100	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100	-	-
総株主の議決権	-	12,225	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が334株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	365,000	-	365,000	2.88
計	-	365,000	-	365,000	2.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596,046	3,213,010
受取手形及び売掛金	2、 4 6,320,555	2 6,405,317
電子記録債権	3 577,923	3 521,758
商品	2,478,343	2,697,276
その他	1,686,495	1,639,999
貸倒引当金	7,080	7,268
流動資産合計	14,652,283	14,470,094
固定資産		
有形固定資産	1,528,069	1,502,670
無形固定資産	114,234	100,101
投資その他の資産		
差入保証金	1,773,788	1,773,693
その他	1,410,705	1,378,758
貸倒引当金	72,543	72,933
投資その他の資産合計	3,111,949	3,079,517
固定資産合計	4,754,254	4,682,290
資産合計	19,406,537	19,152,385
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 9,008,948	8,915,977
短期借入金	233,700	96,000
1年内償還予定の社債	185,000	255,000
1年内返済予定の長期借入金	572,960	504,760
未払法人税等	99,070	64,974
賞与引当金	148,700	223,071
独占禁止法関連引当金	5 77,000	-
その他	1,028,677	874,519
流動負債合計	11,354,058	10,934,303
固定負債		
社債	337,500	615,000
長期借入金	743,910	645,620
退職給付引当金	344,773	316,086
資産除去債務	62,691	62,983
その他	172,499	154,702
固定負債合計	1,661,373	1,794,391
負債合計	13,015,432	12,728,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	670,731	705,678
自己株式	60,275	60,289
株主資本合計	6,308,748	6,343,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,356	80,008
評価・換算差額等合計	82,356	80,008
純資産合計	6,391,105	6,423,690
負債純資産合計	19,406,537	19,152,385

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,592,679	8,508,638
売上原価	6,370,457	6,264,622
売上総利益	2,222,221	2,244,016
販売費及び一般管理費	2,133,876	2,190,980
営業利益	88,345	53,035
営業外収益		
受取利息	680	361
受取配当金	325	776
不動産賃貸料	5,702	5,445
受取保険金	7,057	-
その他	1,499	1,258
営業外収益合計	15,264	7,842
営業外費用		
支払利息	9,040	5,797
手形売却損	9,654	9,180
電子記録債権売却損	3,206	4,936
不動産賃貸費用	5,154	5,153
その他	1,533	7,622
営業外費用合計	28,589	32,690
経常利益	75,021	28,188
特別利益		
固定資産売却益	5,859	-
独占禁止法関連引当金戻入額	-	55,890
特別利益合計	5,859	55,890
税引前四半期純利益	80,880	84,078
法人税、住民税及び事業税	46,478	46,416
法人税等調整額	19,798	2,714
法人税等合計	66,277	49,130
四半期純利益	14,602	34,947

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
	従業員14名の銀行からの借入債務 に対して債務保証を行っており、 保証債務残高は6,797千円であり ます。	従業員10名の銀行からの借入債務 に対して債務保証を行っており、 保証債務残高は7,149千円であり ます。

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
	435,785千円	666,525千円

3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
	214,789千円	301,203千円

4 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、同日満期手形が次のとおり事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	67,649千円	- 千円
支払手形	16,547千円	- 千円
受取手形割引高	71,968千円	- 千円

5 独占禁止法関連引当金

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
	独占禁止法違反の疑いに関連して、 将来発生しうる損失について 現時点で独自に見積った額を計上 しております。	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	45,510千円	41,569千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,243,030	1,349,649	8,592,679	-	8,592,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,243,030	1,349,649	8,592,679	-	8,592,679
セグメント利益(損失)	133,291	44,946	88,345	-	88,345

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	インテリア 事業	スペースソ リューション 事業	リノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,153,396	1,327,146	28,095	8,508,638	-	8,508,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,688	-	-	2,688	2,688	-
計	7,156,084	1,327,146	28,095	8,511,327	2,688	8,508,638
セグメント利益(損失)	47,461	39,628	34,054	53,035	-	53,035

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、平成28年に設立した、リノベーション事業が本格的に営業を開始したことに伴い、報告セグメントに「リノベーション事業」を追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円19銭	2円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,602	34,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,602	34,947
普通株式の期中平均株式数(株)	12,297,566	12,296,749

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月10日

リリカラ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第77期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。